

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年 3月 31日

【事業年度】 第46期(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 武治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 影山 信博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 影山 信博

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(千円)	13,032,849	8,594,411	12,475,273	11,207,408	8,964,933
経常利益又は 経常損失()	(千円)	172,288	71,568	273,733	258,123	373,900
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,455,036	306,592	151,651	187,977	425,724
純資産額	(千円)	6,086,985	6,287,759	6,261,880	6,423,465	5,989,854
総資産額	(千円)	15,301,588	14,929,125	17,003,085	16,050,046	13,996,969
1株当たり純資産額	(円)	693.81	716.72	714.22	733.11	683.44
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	165.93	34.95	17.29	21.45	48.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	39.8	42.1	36.8	40.0	42.8
自己資本利益率	(%)		5.0	2.4	3.0	
株価収益率	(倍)		6.6	7.2	9.6	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	365,254	792,972	1,747,710	1,395,514	666,169
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	769,632	283,044	984,748	56,337	559,071
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,106,630	291,246	161,595	591,849	511,022
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	582,033	800,463	1,720,871	857,362	474,092
従業員数	(名)	271	247	189	203	198

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(千円)	7,244,116	5,553,140	6,531,970	6,623,969	7,913,159
経常利益	(千円)	532,800	367,635	411,303	341,193	213,555
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,470,496	242,959	117,651	307,638	444,333
資本金	(千円)	4,542,968	4,542,968	4,542,968	4,542,968	4,542,968
発行済株式総数	(株)	9,553,011	9,553,011	9,553,011	9,553,011	9,553,011
純資産額	(千円)	6,126,389	6,263,529	6,203,651	6,484,896	6,032,676
総資産額	(千円)	13,280,225	13,067,843	12,944,887	14,426,909	13,274,707
1株当たり純資産額	(円)	698.30	713.96	707.58	740.12	688.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	167.70	27.69	13.41	35.10	50.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	46.1	47.9	47.9	45.0	45.4
自己資本利益率	(%)		3.9	1.9	4.8	
株価収益率	(倍)		8.3	9.3	5.8	
配当性向	(%)		36.1	74.6	28.5	
従業員数	(名)	125	133	138	164	167

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年1月	昭和26年1月に個人創業の高橋商会を法人に改組、資本金125万円をもって株式会社高橋商会を設立(本社東京都江東区清澄1丁目1番8号)し、各種プレキャストコンクリート工事の設計・製造・施工に関する事業を開始。岩井工場において製造業務を行う
昭和40年8月	建設業法による建設業者登録を受ける
昭和48年4月	沖縄海洋博関連の建築工事を受注のため、沖縄工場(仮工場)を新設
昭和50年10月	沖縄工場を閉鎖
昭和53年11月	本社を東京都中央区八丁堀1丁目9番8号へ移転
昭和54年2月	株式会社リューガの結城工場を買収し、当社結城工場として製造業務を開始
昭和56年6月	高橋カーテンウォール工業株式会社に商号を変更
昭和59年8月	本社を東京都中央区日本橋3丁目6番6号へ移転
昭和63年1月	つくば工場を新設し、製造業務を開始
平成2年7月	社団法人日本証券業協会(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))へ株式店頭登録
平成4年4月	大阪支店を開設
平成4年11月	滋賀工場を新設し、製造業務を開始
平成4年12月	本社を東京都中央区日本橋3丁目5番13号へ移転
平成4年12月	中国を含めた地域でのPCカーテンウォール市場開拓のため、中華人民共和国遼寧省大連市に合弁会社大連高連幕墙有限公司を設立
平成5年6月	一級建築士事務所登録(東京都知事登録第37229号)
平成5年10月	新規事業として、アクア施設部を設置
平成6年10月	本社を東京都中央区日本橋本町3丁目5番11号へ移転
平成8年7月	タラソテラピーセンターの企画・設計・施工・運営・コンサルティングを行う子会社株式会社タラソシステムジャパン(連結子会社)を設立
平成12年12月	新規事業として、環境空間施設部を設置
平成13年8月	ISO 9001 認証取得(プレキャストコンクリート製品における設計、開発、製造、施工及び付帯サービス)
平成16年3月	環境空間施設部とアクア施設部を統合して、新たな環境空間施設部を設置
平成16年5月	本社を東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号(現在地)へ移転
平成17年7月	環境空間施設事業部門を分社化し、株式会社タカハシテクノ(連結子会社)を設立
平成18年4月	タラソテラピーセンターの運営を行う株式会社TAW(連結子会社)を設立
平成19年3月	システム収納家具の設計・製造・施工を行う子会社株式会社エスピー(現株式会社スパジオ)(連結子会社)を設立
平成19年5月	株式会社エスピーは旧社名株式会社スパジオから東京地区のシステム収納家具事業を吸収分割により承継し、株式会社スパジオ(連結子会社)に商号を変更
平成20年9月	株式会社タラソシステムジャパン(連結子会社)のタラソテラピー事業を株式会社日本総合マネージメントに譲渡
平成20年10月	株式会社TAW(連結子会社)がタラソテラピー事業から撤退
平成22年5月	その他の関係会社の有限会社ティーケー興産を吸収合併

3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社・子会社7社・関連会社1社の計9社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分については、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

建設事業

当社はプレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工及びプール施工等を行っております。

中国の非連結子会社である大連高連幕牆有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

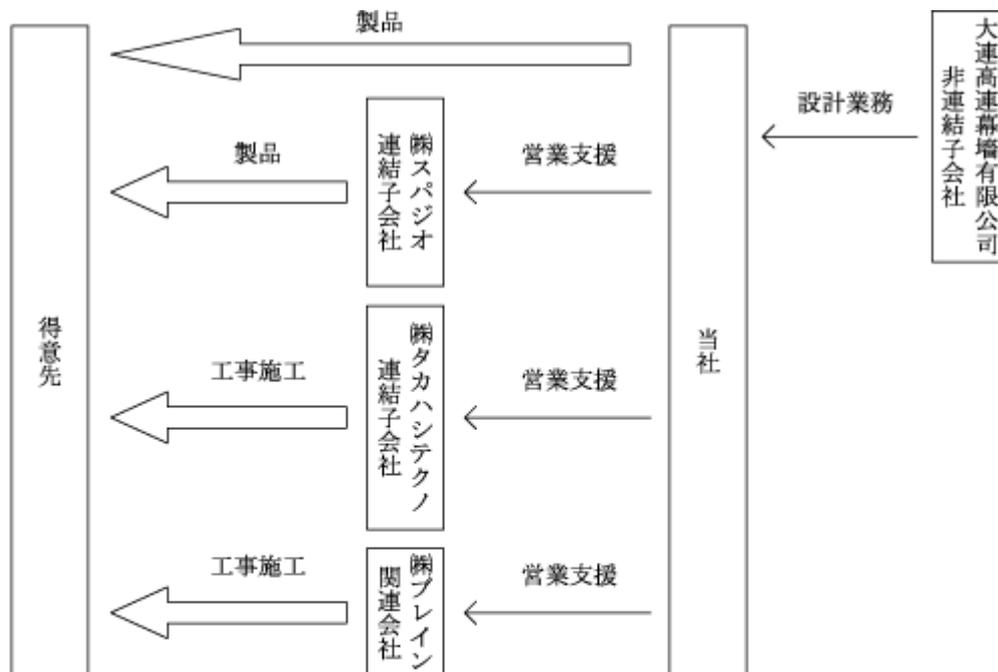
連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っており、(株)タカハシテクノは商業空間、アミュ・ズメント空間などに関する企画・設計・施工及び環境関連商品の販売を行っております。また、関連会社(株)ブレインはスポーツ施設等の設計・施工を行っております。

その他の事業

非連結子会社の(株)アシエルは当社企業グループの保養所管理を行っております。

連結子会社(株)タラソシステムジャパン及び(株)TAW並びに非連結子会社の高橋カーテンウォール工業分割準備(株)は休眠状態であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他の事業

連結子会社	(株)タラソシステムジャパン(休眠会社) (株)TAW(休眠会社)
非連結子会社	(株)アシエル 高橋カーテンウォール工業分割準備(株)(休眠会社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社スバジオ	東京都中央区	100,000	建設事業	100.0		営業支援、工場倉庫の賃貸 役員の兼任 5名
株式会社 タカハシテクノ	東京都中央区	100,000	建設事業	100.0		営業支援、業務受託 役員の兼任 4名
株式会社 タラソシステムジャパン	東京都中央区	100,000	(その他の事業) 休眠会社	100.0		役員の兼任 3名
株式会社TAW	東京都中央区	82,000	(その他の事業) 休眠会社	98.8 (98.8)		役員の兼任 3名

- (注) 1 連結子会社に係る主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 上記連結子会社及びその他の関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4 (株)タラソシステムジャパンは債務超過会社であり、債務超過額は2,813,942千円であります。
(株)TAWは債務超過会社であり、債務超過額は942,151千円であります。
(株)タカハシテクノは債務超過会社であり、債務超過額は238,268千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	198

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
167	40.8	11.2	4,794

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社企業グループには労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は各種補助金制度等の経済対策により企業収益が上向くなど、景気の一部に回復の兆しが見られたものの、雇用、所得改善は見られませんでした。後半は海外経済の減速と円高影響で輸出も停滞し、景気の減退が見られ、先行き不透明な状況で推移してきました。

このような状況の下、当建設業界におきましては、リーマンショックで建設プロジェクトが一時的に停滞した影響を受け、建設需要が落ち込んだため、少なくなったパイを競合他社と奪い合う、極めて厳しい経営環境となりました。

主力のPCカーテンウォール事業では現在、受注環境が悪化し収益が低下していますが、今後、差別化商品のプロモーションを更に推進することで一段上の提案力を備え、不況を乗り切ろうと考えています。

プールを手掛けるアクア事業では大型物件の完工もあり、堅調に推移しています。今後はメンテナンス等、新しい分野での受注を伸ばして行く予定です。

建築・内装・不動産事業では、大型物件に対応するために組織が肥大化したため、環境の変化に即座に対応出来ず、また、たな卸資産の収益性の低下による多額の簿価切下げが発生いたしました。今後は配置転換でスリム化を進め経費を軽くし、黒字復活を目指しております。

システム収納家具事業では、受注の減少で赤字に転落しましたが、単価は厳しいものの、マンション需要に改善が見られるため、急速に受注を伸ばしており収支の改善が見込まれています。

この結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は、売上高89億64百万円（前連結会計年度比20.0%減）、経常損失3億73百万円（前連結会計年度は2億58百万円の経常利益）、当期純損失4億25百万円（前連結会計年度は1億87百万円の当期純利益）となりました。

なお、受注高は71億48百万円（前連結会計年度比11.0%増）であり、受注残高は86億15百万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に未成工事支出金の減少額16億73百万円及び売上債権の減少額4億29百万円、未成工事受入金の減少額13億25百万円により6億66百万円の資金増加（前連結会計年度は13億95百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却による収入4億68百万円及び投資不動産の取得による支出11億9百万円により5億59百万円の資金減少（前連結会計年度は56百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出4億89百万円により5億11百万円の資金減少（前連結会計年度は5億91百万円の資金増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は4億74百万円（前連結会計年度比44.7%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
建設事業	6,256,437	6,988,287(11.7%増)
その他の事業	181,517	159,900(11.9%減)
合計	6,437,955	7,148,188(11.0%増)

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
建設事業	11,059,839	8,809,257(20.3%減)
その他の事業	181,517	193,439(6.6%増)
消去	33,948	37,764()
合計	11,207,408	8,964,933(20.0%減)

(注) 1 当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
2 当連結会計年度における売上高総額に対する割合が、100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

株大林組	1,732,026千円	19.3%
株竹中工務店	1,035,588千円	11.6%

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
第45期 自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日	建築 (PCカーテン ウォール等)	8,969,669	7,446,202	16,415,871	6,623,969	9,791,902	40.8	3,992,358	7,729,233
第46期 自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日	建築 (PCカーテン ウォール等)	9,791,902	5,929,477	15,721,379	7,913,159	7,808,220	29.9	2,338,513	6,259,314

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高のなかの施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。
4 当社の受注は、100%建築工事で国内受注であります。

(2) 受注工事高の受注方法

工事の受注方法は、100%指名競争入札によっております。

(3) 完成工事高

当社の受注は、100%民間企業からの受注であります。完成工事のうち主なものを示せば次のとおりであります。

第45期完成工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)大林組	梅田阪急ビル	(株)大林組	衆議院新議員会館
大成建設(株)	仙台一番町プロジェクト	(株)竹中工務店	日土地山下町ビル
(株)エスシー・プレコン	新横浜 - Bビル		

第46期完成工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)大林組	大阪駅新北ビル	戸田建設(株)	東洋海事汐留プロジェクト
(株)竹中工務店	武田薬品工業(株)新研究所	東急建設(株)	二子玉川東地区第一種市街地再開発(- b街区)
大成建設(株)	西新宿八丁目成子地区第一種市街地再開発		

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第45期

(株)大林組	1,559,825千円	23.5%
大成建設(株)	896,847千円	13.5%

第46期

(株)大林組	1,719,726千円	21.7%
(株)竹中工務店	1,035,588千円	13.1%
タイムック(株)	803,561千円	10.2%

(4) 手持工事高(平成22年12月31日)

手持工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)大林組	パレスホテル(ホテル棟)	平成23年4月	完成予定
西松建設(株)	住友不動産(仮称)南平台計画	平成23年5月	〃
鹿島建設(株)	神田駿河台三丁目計画	平成23年6月	〃
戸田建設(株)	大手町一丁目再開発B棟	平成23年12月	〃
(株)内外テクノス	新関西電力病院建設工事(1期工事)	平成24年2月	〃
(株)奥村組	大阪拘置所新営(建築)第1期工事	平成25年7月	〃

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、円高や株安の影響を受け、景気回復が一時的に停滞する可能性があり、内外に不安定化・下振れリスクを抱えていることから、今後も予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような混沌とした環境に的確に対応して行くことが課題であると認識しており、そのため、当社は以下の施策を考えております。

まず、P Cカーテンウォール事業においては、差別化商品であるアーキテクチャルコンクリートのプロモーションを関東圏で更に強化するとともに、滋賀工場に専用プラントを設け、関西エリアでのニーズの掘り起こしをします。アクア事業においては、営業を増強し、メンテナンスの受注や工業用特殊水槽等の新しい顧客を開拓する予定です。建築・内装・不動産事業では、日本で積みあがったストック（既設建物等）のリニューアルに関わることを計画しています。システム収納家具事業は、増大する仕事量を少人数で処理する創意工夫を重ね収益力を高める計画です。

個別事業の施策は以上ですが、最大の対処すべき課題は、マネジメント力の強化と認識しています。数年前より常務以上の役員で経営会議を始めました。当初は手探りで始まった会議でしたが、現在では経営のコアな部分について真剣かつ徹底的に議論する場に進化しました。今後もこの会議を中心に更にマネジメント力を高め、縮小する建設業界の中で成長をし、「全従業員の物心両面の幸福を追求し、社会の進歩・発展に貢献する」という理念を追究して行く所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（建設事業）

受注形態

建設事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

建設事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

有限会社ティーケー興産との合併契約

当社は平成22年2月19日開催の取締役会において、当社を合併存続会社、有限会社ティーケー興産を消滅会社とする吸収合併を両社の定時株主総会での承認を前提として、平成22年5月1日をもって行うことを決議し、合併契約書を締結いたしました。

なお、合併の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算期末日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響する見積りは主に貸倒引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金及び法人税等であり、継続した方法で評価を行っております。

なお、評価につきましては、過去の実績や一般的に合理的と考えられる方法により行っておりますが、今後の状況等の変化により実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は139億96百万円と前連結会計年度末と比較して12.8%、20億53百万円の減少となりました。これは主に現金預金が3億83百万円、未成工事支出金が16億73百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は80億7百万円と前連結会計年度末と比較して16.8%、16億19百万円の減少となりました。これは主に未成工事受入金が13億25百万円、短期借入金が7億9百万円減少したことによるものであります。このため、流動負債の構成比が前連結会計年度末と比較して9.2%低い29.2%となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は59億89百万円と前連結会計年度末と比較して6.8%、4億33百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が、配当金の支払及び当期純損失の計上により5億13百万円減少し、自己株式が47百万円減少したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

完成工事高

主に建設事業においては、PCカーテンウォール事業等及びタカハシテクノの建築事業においてリーマンショックによる建築工事の延期や中止の影響を受けて建設需要が縮小しており、またシステム収納家具事業におきましても価額競争の激化から完成工事高が減少したため、売上高が89億64百万円（前連結会計年度比20.0%減）となりました。

営業損失、経常損失、当期純損失

営業損失は、完成工事高の減少に加えてたな卸資産の収益性低下による簿価切下げによって粗利益が減少し2億98百万円（前連結会計年度は3億15百万円の営業利益）となりました。

経常損失は、主として、株価下落による投資有価証券評価損27百万円（前連結会計年度比63.8%増）及び支払手数料33百万円の計上により3億73百万円（前連結会計年度は2億58百万円の経常利益）となりました。

当期純損失は、固定資産売却益87百万円を計上しましたが、法人税等調整額1億41百万円（前連結会計年度比539.5%増）により4億25百万円（前連結会計年度は1億87百万円の当期純利益）となりました。

(4) キャッシュ・フロ - の状況の分析

キャッシュ・フロ - の状況の分析につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フロ - の状況」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社企業グループは建設需要の減少による本業のマーケット縮小に対応するため、イタリアからの収納家具輸入、商業施設の企画・設計・施工等、経営の多角化を積極的に進めてきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に伴い、本業でトレンドになりつつあるアーキテクチュラルコンクリート（色付きコンクリート）をはじめとする技術を磨き、多角化の選別を行い、収益力を向上させてゆく方針であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社企業グループの主力事業であるプレキャストコンクリートカーテンウォール事業は同業者の撤退、閉鎖等により供給力は減少しておりますが、建設需要は大きく伸びる環境にはありません。アーキテクチュラルコンクリートなど新製品の開発によりカーテンウォールの需要を増大させ売上を伸ばし、また、資材や労務費の上昇圧力に対しては、調達ルートの見直し等により、コストアップの抑制を図り利益を確保してゆく所存であります。

その他の事業につきましては、現在の事業に加えて商事・不動産賃貸事業の領域拡大により売上の増大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は96百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

(建設事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、96百万円であり、このうち主なものは、つくば工場PCカーテンウォール製造設備15百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(その他の事業)

当連結会計年度において設備投資は実施しておりません。

また、重要な設備の除却または売却もありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備 品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
岩井工場 (茨城県坂東市)	35,953	355	9,817	360,543		396,852	
結城工場 (茨城県結城市)	87,623	27,476	4,029 (50,786)	31,665		146,765	18
つくば工場 (茨城県結城郡八千代町)	293,797	75,218	60,645 (68,690)	513,259		882,208	29
滋賀工場 (滋賀県甲賀市信楽町)	363,515	40,533	70,000 (72,416)	1,133,771	24,038	1,537,820	17

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備 品	土地		リース 資産		合計
					面積(m ²)	金額			
(株)スバジオ	岩井工場 (茨城県坂東市)	建設事業	4,640	3,059				7,699	

(注) 1 提出会社は建設業単一のセグメントのため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

2 土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は56,575千円であり土地の面積については、()内に外書きで示しております。

3 リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)
提出会社	滋賀工場 (滋賀県 甲賀市信楽町)	建設事業	コンクリート プラント他	1式	5年	8,604
提出会社	つくば工場 (茨城県結城郡 八千代町)	建設事業	コンクリート プラント	2式	7年	8,395

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会 社	つくば工場 (茨城県結 城郡八千代 町)	建設事業	町道付替 工事	100,000	26,000	自己資金	平成20年 12月	平成23年 10月	
提出会 社	滋賀工場 (滋賀県甲 賀市信楽 町)	建設事業	アーキテ クチュラ ルコンク リート用 プラント 新設	82,000		自己資金	平成22年 12月	平成23年 2月	多種類のコ ンクリート に対応する ものであり 生産能力の 増加は殆ど ない

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,553,011	9,553,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

第2回新株予約権

平成22年6月25日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	234	234
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	234,000(注)1	234,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 187,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年9月1日～ 平成28年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 187 資本組入額 94	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄 した場合には、当該新株予約権を 行使することができない。 その他権利行使に関する条件につ いては、株主総会決議及び取締役会 決議に基づき、当社と対象者との間 で締結する新株予約権割当契約に 定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社 取締役会の決議による承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株主にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株式への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当などの条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

- 3 合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2 月 1 日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年 3 月27日 (注) 1		9,553,011		4,542,968	1,701,157	4,957,811
平成15年 4 月29日 (注) 2		9,553,011		4,542,968	3,822,068	1,135,742

(注) 1 平成15年 3 月27日開催の定時株主総会において旧商法第289条第 1 項の規定に基づき欠損填補のため取崩したものであります。

2 平成15年 3 月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	5	3	23	3	1	682	718	
所有株式数(単元)	106	380	4	485	339	5	8,157	9,476	77,011
所有株式数の割合(%)	1.12	4.01	0.04	5.12	3.58	0.05	86.08	100	

(注) 当社所有の自己株式790,317株は「個人その他」に790単元、「単元未満株式の状況」に317株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 武治	東京都品川区	1,663	17.41
高橋 敏男	東京都港区	1,289	13.49
岩崎 陽子	東京都世田谷区	477	4.99
高橋 宗敏	東京都港区	392	4.11
高橋 亜紀子	東京都港区	381	3.99
和泉 孝雄	大阪府枚方市	335	3.50
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100,CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	307	3.21
高橋 則子	東京都渋谷区	271	2.84
高橋 雅代	東京都世田谷区	235	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	203	2.12
計		5,556	58.16

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった有限会社ティーケー興産は、平成22年5月1日付で当社に吸収合併され主要株主ではなくなり、高橋武治及び高橋敏男が新たに主要株主になりました。

2 上記のほか当社所有の自己株式790千株(8.27%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 790,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,686,000	8,686	
単元未満株式	普通株式 77,011		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		8,686	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式317株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 室町3丁目2番15号	790,000		790,000	8.26
計		790,000		790,000	8.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社従業員75名、子会社取締役1名、子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号及び会社法155条第7号並びに会社法第155条第11号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年6月7日)での決議状況 (取得日 平成22年6月8日)	800,000	156,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	730,000	142,350
残存決議株式の総数及び価額の総額	70,000	13,650
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.75	8.75
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.75	8.75

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	300	52
当期間における取得自己株式	2,200	388

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

会社法第155条第11号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,662,095	91,282
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	3,393,125	281,629		
その他				
保有自己株式数	790,317		792,517	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当の基本方針といたしましては、将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当性向を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

また内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による収益力向上を図るための設備投資・開発研究等有効に活用する方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期におきましては、子会社の損失が多額になり、当期純損失4億44百万円の計上に至りましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	480	379	230	239	216
最低(円)	345	188	120	115	162

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	205	204	199	198	210	207
最低(円)	170	162	177	179	178	177

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	高橋 敏男	昭和21年7月 10日生	昭和44年4月 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 昭和46年4月 取締役就任 昭和54年4月 常務取締役就任 昭和56年6月 専務取締役就任 平成8年9月 (株)アシエル代表取締役社長就任(現任) 平成16年5月 代表取締役会長就任(現任) 平成18年4月 (株)TAW代表取締役就任(現任) 平成20年3月 高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社代表取締役就任(現任)	2年(注1)	1,289
代表取締役	社長	高橋 武治	昭和47年12月 9日生	平成11年12月 (株)第一勧業銀行退職 平成12年4月 当社入社経営企画室 平成15年3月 取締役経営企画室長就任 平成15年6月 (株)タラソシステムジャパン代表取締役社長就任(現任) 平成16年2月 常務取締役経営企画室長就任 平成16年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成17年3月 中華人民共和国大連高連幕牆有限公司副董事長就任(現任) 平成20年3月 高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社代表取締役就任(現任) 平成23年2月 (株)タカハシテクノ代表取締役社長就任(現任)	2年(注1)	1,663
専務取締役	生産本部長兼 工務部長	手塚 武	昭和26年9月 15日生	昭和47年1月 本田技研工業(株)退職 昭和48年4月 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 平成元年4月 工事部長 平成2年3月 取締役工事部長就任 平成10年3月 常務取締役購買部長兼設計部長就任 平成13年2月 中華人民共和国大連高連幕牆有限公司総経理就任(現任) 平成13年4月 専務取締役生産本部長兼購買部長兼設計部長就任 平成16年1月 専務取締役生産本部長兼工務部長就任(現任) 平成22年5月 (株)スパジオ代表取締役社長就任(現任)	2年(注1)	8
常務取締役	営業統括部長	小松 洋二	昭和22年11月 13日生	昭和52年8月 (株)タイトー退職 昭和53年4月 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 平成2年4月 営業部長 平成5年3月 取締役営業部長就任 平成14年1月 常務取締役営業統括部長就任(現任)	2年(注1)	3
常務取締役	技術開発部長 兼 品質保証部長	宮井 俊章	昭和24年9月 5日生	平成4年9月 (株)山下設計退職 平成4年10月 当社入社設計技術部長 平成5年3月 取締役設計技術部長就任 平成14年1月 常務取締役技術開発部長兼品質保証部長就任(現任)	2年(注1)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	統括工場長 兼 滋賀工場長	向井 哲夫	昭和24年5月 25日生	昭和49年3月 ダイヤリブコン(株)退職 昭和49年4月 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 平成元年4月 岩井工場長 平成8年3月 取締役つくば工場長兼結城工場長 就任 平成18年9月 取締役結城工場長就任 平成21年10月 取締役統括工場長兼滋賀工場長 就任(現任)	2年(注1)	7
取締役	管理部長	影山 信博	昭和24年4月 25日生	平成3年2月 ジャパンシステム(株)退職 平成3年3月 当社入社経理部経理課課長 平成12年4月 管理部長 平成15年3月 取締役管理部長就任(現任) 平成15年6月 (株)タラソシステムジャパン監査役 就任(現任) 平成17年7月 (株)タカハシテクノ監査役就任(現 任) 平成18年4月 (株)TAW監査役就任(現任) 平成19年3月 (株)エスピー(現(株)スパジオ)監査役 就任(現任)	2年(注1)	7
常勤監査役		栗原 鉄雄	昭和18年12月 24日生	昭和37年4月 東京電力株式会社入社 平成11年2月 東電不動産株式会社転籍 平成19年2月 同社退職 平成19年3月 常勤監査役就任(現任)	4年(注2)	7
監査役		中川 康生	昭和18年12月 5日生	昭和45年4月 法律事務所開業 平成15年3月 監査役就任(現任)	4年(注2)	5
監査役		吉見 芳彦	昭和20年8月 12日生	昭和39年4月 札幌国税局入局 平成18年4月 税理士事務所開業 平成20年3月 監査役就任(現任)	4年(注2)	1
計						2,999

(注) 1 取締役の任期は平成22年3月30日定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は平成23年3月30日定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 常勤監査役栗原鉄雄、監査役中川康生及び監査役吉見芳彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

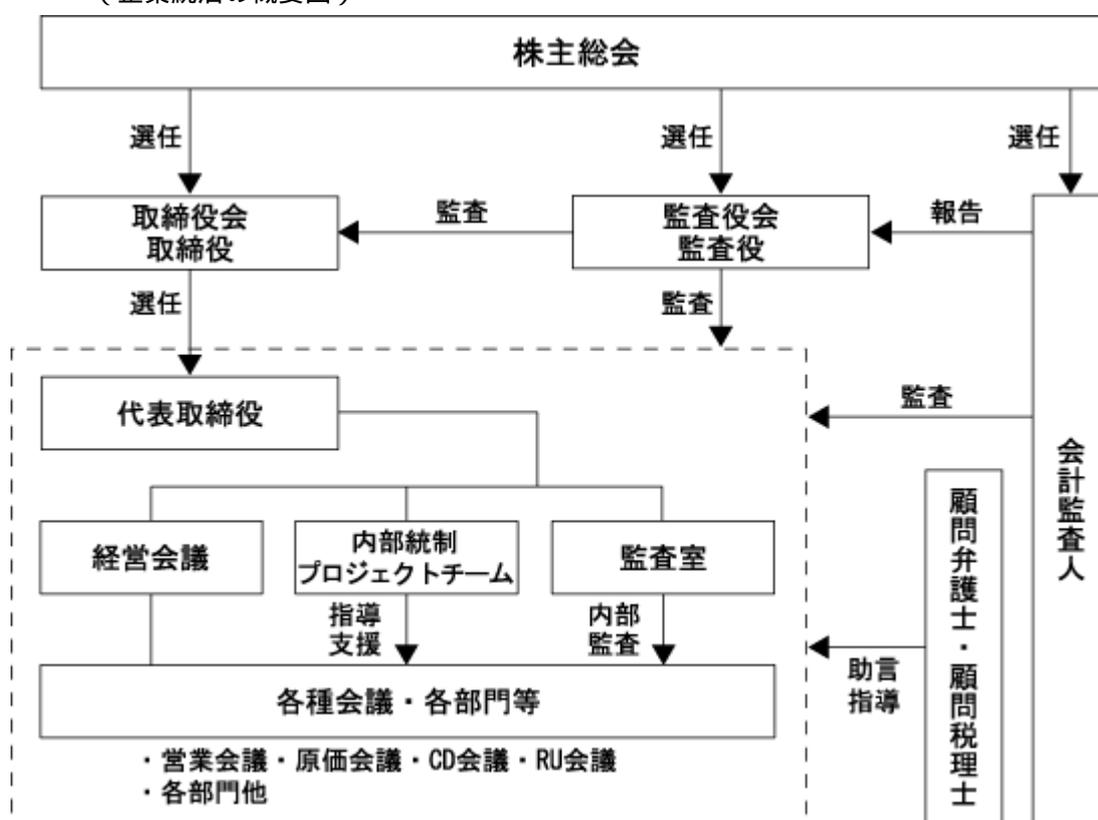
イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、平成22年12月期末日現在社外取締役は選任しておらず社内取締役7名で構成され、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行っております。

監査役会は、平成22年12月期末日現在3名の監査役で構成されており、内1名は常勤監査役、2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席して取締役等から営業の報告を聞き、業務及び財産の状況の調査を行うなどし、経営全般を監視しております。

経営会議は、常務以上の役員で構成され、投資計画、新製品開発、営業戦略等、経営全般について迅速な意思決定を行うために、原則月1回の定例経営会議のほか必要に応じて臨時経営会議を開催しております。なお、重要な業務の執行については、取締役会に上程しております。

(企業統治の概要図)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役3名による監査を実施しております。監査役は、取締役会等の会議への出席、重要な決済書類の閲覧、本店支店工場等の業務、財産の調査を通じて適正な監査を行える実効性を有しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しているとの判断から現状の体制を採用しております。

八．内部統制システムの整備状況

内部監査室は、1名で構成されており、各部門における法令遵守状況の監視及び業務監査並びに内部統制システム整備状況の監査を実施しております。また、監査法人の実施する会計監査については、内部監査室及び監査役も同席する等して相互連携を強化した監査に努めております。

内部統制プロジェクトチームは、各部門からの選抜者で構成されており、財務報告の信頼性に係る内部統制の整備状況と運用状況の評価等を行っております。

営業会議、原価会議等各種会議はそれぞれ毎月1回開催し、各種教育及び情報の共有を図っております。

二．リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理規程」を定め、各部門がリスク管理をそれぞれ行っており、リスク管理の状況を随時取締役会に報告します。経営に重大な影響を及ぼすようなリスクが発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応によって損失を最小限に抑えるとともに、再発防止のための対策を実施することとしています。

また、法令等を遵守するために「コンプライアンス規程」を定め、役職員全員へ社内教育の充実等により周知徹底を図っております。

ホ．責任免除の内容の概要

当社は、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任について、職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

また、全ての社外監査役との間で、その責務を十分に果たすことができるように会社法第425条第1項に定める最低責任額を限度とする旨の契約を締結しております。

へ．特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

ト．内部監査及び監査役監査及び会計監査の相互連携

会計監査人は、監査を実施するにあたり監査役との会合を開催して、監査報告書の提出予定日、監査の方法の概要、実施時期及び往査事業所、実査・立会・確認手続の概要等の説明をして連携しております。

内部監査室は、各部門における法令遵守状況の監視及び業務監査を実施しており、その状況を監査役に報告して連携しております。

チ．社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しております。

社外監査役栗原鉄雄氏は、直接企業経営に関与されたことはありませんが、一級建築士としての専門知識と建設業、不動産業に関する豊富な経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけていると考えております。

社外監査役中川康生氏は、弁護士事務所を開業しており弁護士としての高度な専門知識と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけていると考えております。

社外監査役吉見芳彦氏は、税理士事務所を開業しており税理士としての専門知識と財務及び会計に関する豊富な経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけていると考えております。

なお、社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、監査役3名全員を社外監査役とすることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リ．取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

ヌ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ル．取締役会で決議できる株主総会決議事項

1．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ロ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114,525	87,793	457		26,275	8
社外役員	8,750	8,400			350	3

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
19,616	2	使用人としての工場長及び部長としての給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	5銘柄
貸借対照表計上額の合計額	107,333千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)歌舞伎座	14,000	48,860	取引先との関係強化
昭和化学工業(株)	134,000	29,614	取引先との関係強化
(株)東京ドーム	69,600	15,381	経営戦略上
サイボー(株)	29,300	13,478	経営戦略上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		40			
非上場株式以外の株式		63,944	1,375	237	159

会計監査の状況

当社は、八重洲監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けており、同法人より監査結果の報告、改善などの提言を受けております。

当期の会計監査業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士 齋藤 勉（八重洲監査法人社員） 継続監査年数 2年

公認会計士 三井 智宇（八重洲監査法人社員） 継続監査年数 2年

公認会計士 渡邊 考志（八重洲監査法人社員） 継続監査年数 2年

ロ．補助者の構成

上記事務所に所属する公認会計士8名、その他6名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,800		25,000	
連結子会社				
計	24,800		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に決定方針を定めてはおりませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人 トーマツ(現 有限責任監査法人 トーマツ)

前連結会計年度及び前事業年度 八重洲監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

名称 八重洲監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年3月27日

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、企業会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5 997,362	5 614,092
受取手形・完成工事未収入金等	6 2,381,962	6 1,952,281
未成工事支出金	3,881,947	4 2,208,098
その他のたな卸資産	1 313,098	1 237,908
繰延税金資産	48,208	27,676
その他	153,488	92,510
貸倒引当金	-	6,300
流動資産合計	7,776,068	5,126,267
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5 4,606,521	5 4,433,373
減価償却累計額	2,897,001	3,015,985
建物・構築物(純額)	1,709,520	1,417,388
機械・運搬具及び工具器具備品	1,355,727	1,361,089
減価償却累計額	1,153,510	1,207,256
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	202,216	153,833
土地	5 2,697,937	5 2,449,437
リース資産	29,694	29,694
減価償却累計額	1,414	5,656
リース資産(純額)	28,280	24,038
建設仮勘定	33,391	49,063
有形固定資産合計	4,671,345	4,093,760
無形固定資産	173,453	185,313
投資その他の資産		
投資有価証券	270,690	233,500
投資不動産(純額)	3, 5 844,006	3, 5 2,090,788
保険積立金	997,193	1,061,880
繰延税金資産	482,093	360,779
その他	2 887,212	2 887,045
貸倒引当金	52,017	42,367
投資その他の資産合計	3,429,178	4,591,627
固定資産合計	8,273,978	8,870,702
資産合計	16,050,046	13,996,969

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6 1,188,024	1,155,986
短期借入金	5 2,050,834	5 1,341,428
1年内償還予定の社債	735,200	758,600
未払法人税等	54,476	23,596
未成工事受入金	1,734,893	409,393
完成工事補償引当金	30,900	30,790
賞与引当金	31,456	29,824
役員賞与引当金	24,000	-
工事損失引当金	58,200	4 54,560
その他	253,434	277,610
流動負債合計	6,161,419	4,081,789
固定負債		
社債	2,192,300	1,987,000
長期借入金	5 578,567	5 1,268,639
退職給付引当金	2,089	1,218
役員退職慰労引当金	338,013	359,988
その他	354,192	308,481
固定負債合計	3,465,162	3,925,326
負債合計	9,626,581	8,007,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金	1,668,856	1,697,751
利益剰余金	431,413	81,929
自己株式	196,449	148,506
株主資本合計	6,446,788	6,010,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,323	21,521
評価・換算差額等合計	23,323	21,521
新株予約権	-	1,092
純資産合計	6,423,465	5,989,854
負債純資産合計	16,050,046	13,996,969

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	11,207,408	8,964,933
売上原価		
完成工事原価	9,870,414	6. 7 8,257,817
売上総利益		
完成工事総利益	1,336,994	707,116
販売費及び一般管理費	1,021,828	1,005,460
営業利益又は営業損失()	315,165	298,344
営業外収益		
受取利息配当金	6,932	6,083
投資有価証券売却益	20,574	5,828
投資不動産賃貸料	51,877	56,912
デリバティブ収益	15,229	15,222
鉄屑売却収入	6,555	29,360
雑収入	48,790	76,693
営業外収益合計	149,960	190,100
営業外費用		
支払利息	41,576	44,682
社債利息	34,305	32,064
社債発行費	29,669	15,881
投資有価証券評価損	16,694	27,340
デリバティブ評価損	9,109	17,371
コンサルティング料	6,110	3,598
支払手数料	-	33,000
社債保証料	17,355	17,104
不動産賃貸費用	25,983	33,230
雑支出	26,196	41,383
営業外費用合計	207,001	265,656
経常利益又は経常損失()	258,123	373,900
特別利益		
固定資産売却益	-	3 87,878
貸倒引当金戻入額	3,478	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	4 4,650
特別利益合計	3,478	92,528
特別損失		
固定資産除却損	5 2,336	5 9,045
特別損失合計	2,336	9,045
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	259,265	290,416
法人税、住民税及び事業税	10,591	10,396
過年度法人税等	38,517	-
過年度法人税等戻入額	-	4,722
法人税等調整額	22,179	141,847
法人税等還付税額	-	12,214
法人税等合計	71,288	135,307
当期純利益又は当期純損失()	187,977	425,724

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,542,968	4,542,968
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,542,968	4,542,968
資本剰余金		
前期末残高	1,668,856	1,668,856
当期変動額		
合併による増加	-	28,895
当期変動額合計	-	28,895
当期末残高	1,668,856	1,697,751
利益剰余金		
前期末残高	331,110	431,413
当期変動額		
剰余金の配当	87,673	87,619
当期純利益又は当期純損失()	187,977	425,724
当期変動額合計	100,303	513,343
当期末残高	431,413	81,929
自己株式		
前期末残高	195,664	196,449
当期変動額		
自己株式の取得	785	233,685
自己株式の処分	-	281,629
当期変動額合計	785	47,943
当期末残高	196,449	148,506
株主資本合計		
前期末残高	6,347,270	6,446,788
当期変動額		
合併による増加	-	28,895
剰余金の配当	87,673	87,619
当期純利益又は当期純損失()	187,977	425,724
自己株式の取得	785	233,685
自己株式の処分	-	281,629
当期変動額合計	99,517	436,504
当期末残高	6,446,788	6,010,284

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85,390	23,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,066	1,801
当期変動額合計	62,066	1,801
当期末残高	23,323	21,521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85,390	23,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,066	1,801
当期変動額合計	62,066	1,801
当期末残高	23,323	21,521
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,092
当期変動額合計	-	1,092
当期末残高	-	1,092
純資産合計		
前期末残高	6,261,880	6,423,465
当期変動額		
合併による増加	-	28,895
剰余金の配当	87,673	87,619
当期純利益又は当期純損失（ ）	187,977	425,724
自己株式の取得	785	233,685
自己株式の処分	-	281,629
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,066	2,893
当期変動額合計	161,584	433,611
当期末残高	6,423,465	5,989,854

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	259,265	290,416
減価償却費	270,391	249,684
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,478	28,050
投資有価証券評価損益(は益)	16,694	27,340
デリバティブ評価損益(は益)	9,109	17,371
固定資産除却損	2,336	6,574
固定資産売却損益(は益)	-	87,878
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,269	21,975
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	9,170	110
工事損失引当金の増減額(は減少)	47,200	3,640
賞与引当金の増減額(は減少)	16,260	1,632
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	24,000
受取利息及び受取配当金	6,932	6,083
投資有価証券売却損益(は益)	3,797	991
支払利息	41,576	44,682
社債利息	34,305	32,064
売上債権の増減額(は増加)	212,987	429,681
未成工事支出金の増減額(は増加)	315,524	1,673,848
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	190,528	75,189
保険積立金の増減額(は増加)	28,642	64,687
その他の資産の増減額(は増加)	48,877	38,332
仕入債務の増減額(は減少)	1,753,063	32,037
未成工事受入金の増減額(は減少)	200,225	1,325,499
その他の負債の増減額(は減少)	30,337	6,833
その他	6,879	23,044
小計	1,281,796	749,348
利息及び配当金の受取額	7,176	6,155
利息の支払額	73,969	77,743
法人税等の支払額	46,924	11,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,395,514	666,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	250,000	-
有形固定資産の取得による支出	399,753	77,109
有形固定資産の売却による収入	-	468,394
無形固定資産の取得による支出	400	14,247
投資不動産の取得による支出	-	1,109,476
投資不動産の売却による収入	-	110,000
投資有価証券の取得による支出	109,673	50,694
投資有価証券の売却による収入	160,222	61,352
貸付けによる支出	3,200	9,900
貸付金の回収による収入	46,566	62,559
その他	100	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,337	559,071

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	210,000	677,770
長期借入れによる収入	601,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	127,599	489,334
社債の発行による収入	1,100,000	584,118
社債の償還による支出	670,000	781,900
建設協力金の返済による支出	11,664	11,664
自己株式の取得による支出	785	142,402
リース債務の返済による支出	1,484	4,454
配当金の支払額	87,617	87,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,849	511,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,506	4,601
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	863,509	408,525
現金及び現金同等物の期首残高	1,720,871	857,362
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	25,255
現金及び現金同等物の期末残高	1 857,362	1 474,092

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 4社 株式会社スパジオ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW なお、株式会社スパジオデュエは、平成21年6月2日に特別清算終了により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕墙有限公司 株式会社アシェル 高橋カーテンウォール工業 分割準備株式会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 4社 株式会社スパジオ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 大連高連幕墙有限公司 株式会社アシェル 高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社 関連会社 株式会社ブレイン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 同左</p> <p>関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 4 会計処理基準に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引...時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金...個別法による原価法</p> <p>材料...総平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>商品...個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) ...当社及び連結子会社2社については定率法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。</p>	<p>同左</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ取引...同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金...同左</p> <p>材料...同左</p> <p>商品...同左</p> <p>貯蔵品...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) ...主として定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)								
	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社1社は当連結会計年度より機械装置の耐用年数について、平成20年法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた10～12年の耐用年数を8～9年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は12,550千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,550千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 ... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費...支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物・構築物	15年～47年	機械、運搬具及び 工具器具備品	3年～12年	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) リース資産 ...同左</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費...同左</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金...同左</p>	建物・構築物	15年～47年	機械、運搬具及び 工具器具備品	3年～12年
建物・構築物	15年～47年									
機械、運搬具及び 工具器具備品	3年～12年									
建物・構築物	15年～47年									
機械、運搬具及び 工具器具備品	3年～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 工事損失引当金...当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金...完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金...当社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年7月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改定し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金...当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 工事損失引当金...同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金...同左</p> <p>(4) 賞与引当金...同左</p> <p>(6) 退職給付引当金...同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ヘ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。</p> <p>(チ)その他 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資であります。</p>	<p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ヘ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資であります。</p> <p>(チ)その他 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「デリバティブ収益」(前連結会計年度15,255千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超え重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。	1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品 183,523千円	商品 95,123千円
材料貯蔵品 129,574千円	材料貯蔵品 142,785千円
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記
その他(関係会社株式) 56,000千円	その他(関係会社株式) 56,000千円
その他(関係会社出資金) 41,469千円	その他(関係会社出資金) 41,469千円
3 投資不動産の減価償却累計額 319,375千円	3 投資不動産の減価償却累計額 162,073千円
	4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、54,560千円であります。
5 下記の資産について、長期借入金578,567千円、短期借入金1,174,834千円の担保に供しております。	5 下記の資産について、長期借入金1,268,639千円、短期借入金595,428千円の担保に供しております。
現金預金 60,000千円	現金預金 60,000千円
建物 392,636	建物 430,383
土地 497,218	土地 755,565
投資不動産 716,097	投資不動産 1,787,211
計 1,665,952千円	計 3,033,160千円
6 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。	6 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。
受取手形 101,100千円	受取手形 9,621千円
支払手形 20,260	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 116,664千円	役員報酬 107,949千円
従業員給料手当 370,583	従業員給料手当 380,051
賞与引当金繰入額 12,548	賞与引当金繰入額 11,179
役員賞与引当金繰入額 24,000	貸倒引当金繰入額 28,050
役員退職慰労引当金繰入額 29,269	役員退職慰労引当金繰入額 26,625
雑費 152,543	雑費 128,109
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,376千円であります。	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、4,001千円であります。
	3 固定資産売却益
	土地 47,918千円
	投資不動産 39,960
	4 役員退職慰労引当金戻入額は、退任した役員に対する役員退職慰労金の支払が行われなかったことによる戻入額であります。
5 固定資産除却損	5 固定資産除却損
機械、運搬具及び工具器具備品 2,336千円	建物・構築物 3,974千円
	機械、運搬具及び工具器具備品 2,124
	撤去費用他 2,470
	ソフトウェア 476
	6 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 3,640千円
	7 完成工事原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 338,851千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011			9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	785,617	5,430		791,047

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月27日 定時株主総会	普通株式	87,673	10.00	平成20年12月31日	平成21年 3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,619	10.00	平成21年12月31日	平成22年 3月31日

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011			9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	791,047	3,392,395	3,393,125	790,317

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

合併による増加	2,662,095株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	730,000株
単元未満株式の買取による増加	300株

減少数の内訳は次のとおりであります。

合併による減少	3,393,125株
---------	------------

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,092

(注) 当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月30日 定時株主総会	普通株式	87,619	10.00	平成21年12月31日	平成22年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 997,362千円	現金預金 614,092千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 140,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 140,000
現金及び現金同等物 <u>857,362千円</u>	現金及び現金同等物 <u>474,092千円</u>
	2 重要な非資金取引
	平成22年5月1日に合併した有限会社ティーケー 興産から引き継いだ資産及び負債の内訳は次のと りであります。
	また、合併により増加したその他資本剰余金は 28,895千円、減少した自己株式は281,629千円であ ります。
	流動資産 25,754千円
	固定資産 334,606
	資産合計 <u>360,361</u>
	流動負債 48,236
	固定負債 1,600
	負債合計 <u>49,836千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	198,216	55,789	142,427	機械及び装置	198,216	77,814	120,402
工具器具・備品	6,681	5,492	1,189	車両運搬具	4,695	3,262	1,433
ソフトウェア	3,800	3,483	316	工具器具・備品	3,747	3,747	
合計	208,698	64,764	143,933	合計	206,660	84,824	121,835
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
22,718千円				23,387千円			
1年超				1年超			
120,750千円				98,807千円			
合計				合計			
143,468千円				122,194千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
29,607千円				28,916千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
25,063千円				24,230千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
6,111千円				5,307千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主として、建設事業におけるPCカーテンウォ ール製造設備(機械及び装置)であります。				主として、建設事業におけるPCカーテンウォ ール製造設備(機械及び装置)であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 る資産				所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 る資産			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 として算定する定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 として算定する定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
(借手側)				(借手側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
64,552千円				62,808千円			
1年超				1年超			
984,193千円				921,384千円			
合計				合計			
1,048,745千円				984,193千円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入及び銀行引受社債による方針であります。デリバティブは、商品の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされております。当社グループでは社内ルールに従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券については、主に株式であり、市場価格の変動リスクがありますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、燃料として購入している重油の価格変動に対するヘッジを目的とした原油スワップ取引、輸入原材料等の為替変動に対するヘッジを目的とした通貨オプション取引であります。いずれの取引も一定の限度を設けてデリバティブ取引を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	614,092	614,092	
(2)受取手形・完成工事未収入金等 (1)	1,945,981	1,945,981	
(3)投資有価証券	232,390	232,390	
資産合計	2,792,464	2,792,464	
(1)支払手形・工事未払金等	1,155,986	1,155,986	
(2)短期借入金	1,246,000	1,246,000	
(3)社債 (2)	2,745,600	2,763,925	18,325
(4)長期借入金 (3)	1,364,067	1,363,479	587
負債合計	6,511,653	6,529,391	17,737
デリバティブ取引 (4)	2,691	2,691	

- (1)受取手形・完成工事未収入金等の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金(6,300千円)控除後の金額であります。
- (2)社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。
- (3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
- (4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示してあります。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また当社の信用状態は発行後大きく異なっていないので、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規調達・借入を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 非上場株式 (1)	1,110
関係会社株式 非上場株式 (2)	56,000

- (1)投資有価証券のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。
- (2)関係会社株式については、非上場株式のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び投資有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	614,092			
受取手形・完成工事未収入金等	1,952,281			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (証券投資信託)		61,112		
合計	2,566,373	61,112		

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	758,600	1,198,000	381,500	225,000	115,000	67,500
長期借入金	95,428	62,088	1,162,108	15,447	6,096	22,900
合計	854,028	1,260,088	1,543,608	240,447	121,096	90,400

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	55,775	65,562	9,786
その他			
小計	55,775	65,562	9,786
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	156,829	127,897	28,931
その他	68,912	64,734	4,178
小計	225,742	192,632	33,109
合計	281,517	258,194	23,323

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
160,222	20,574	16,777

3 時価評価されていない有価証券(平成21年12月31日)

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式

12,495千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	3,769	60,965		

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	92,136	84,362	7,773
その他			
小計	92,136	84,362	7,773
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	79,141	105,629	26,487
その他	61,112	63,920	2,807
小計	140,254	169,550	29,295
合計	232,390	253,912	21,521

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	56,650	5,828	5,590
その他	4,702		1,229

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について27,340千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、商品関連では商品スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、事業活動に伴って生じる為替に係わる相場変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。また、工場で使用する重油の価格変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債務等に伴って発生する将来の為替レート変動のリスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。また、工場で使用する重油の将来の価格変動リスクを回避する目的で商品関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替レート及び重油価格変動のリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより、それらの変動リスクを相殺しております。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、当社及び連結子会社の財務担当部署が一定の限度を設けて行っており、また、実行の都度担当取締役が承認しております。さらに、月ごとの定例取締役会でデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 「2 取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)				当連結会計年度 (平成22年12月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 取引 売建								
	ブット	千ドル 1,000	千ドル 700	6,496	2,962	千ドル 700	千ドル 400	7,128	4,208
	買建								
	コール	千ドル 500	千ドル 350	2,190	1,343	千ドル 350	千ドル 200	629	1,746
合計				4,306	4,306			6,498	5,954

(注) 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)				当連結会計年度 (平成22年12月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	商品スワップ 取引								
	受取変動・ 支払固定	7,500	1,500	34,844	34,844	1,500		7,100	7,100
	受取固定・ 支払変動	7,500	1,500	15,858	15,858	1,500		3,292	3,292
合計		15,000	3,000	18,986	18,986	3,000		3,807	3,807

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はバレルであります。

2 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改定し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">34,347,422千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">49,919,795千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,572,372千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)</p> <p style="text-align: center;">3.49%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,092,828千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年2ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金15,763千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">180,638千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">224,901千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">44,263千円</td> </tr> </table> <p>(注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,201千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">45,013千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,215千円</td> </tr> </table> <p>4 複数事業主制度に係る企業年金制度(東日本セメント商工厚生年金基金)</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>5 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	34,347,422千円	年金財政計算上の給付債務の額	49,919,795千円	差引額	15,572,372千円	退職給付債務	180,638千円	年金資産	224,901千円	前払年金費用	44,263千円	勤務費用	37,201千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	45,013千円	退職給付費用	82,215千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">38,332,227千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">43,341,276千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,009,048千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)</p> <p style="text-align: center;">3.08%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,669,316千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年5ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金15,584千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">191,083千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">234,430千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">43,346千円</td> </tr> </table> <p>(注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,609千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">43,112千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,721千円</td> </tr> </table> <p>4 複数事業主制度に係る企業年金制度(東日本セメント商工厚生年金基金)</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>5 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	38,332,227千円	年金財政計算上の給付債務の額	43,341,276千円	差引額	5,009,048千円	退職給付債務	191,083千円	年金資産	234,430千円	前払年金費用	43,346千円	勤務費用	32,609千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	43,112千円	退職給付費用	75,721千円
年金資産の額	34,347,422千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	49,919,795千円																																				
差引額	15,572,372千円																																				
退職給付債務	180,638千円																																				
年金資産	224,901千円																																				
前払年金費用	44,263千円																																				
勤務費用	37,201千円																																				
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	45,013千円																																				
退職給付費用	82,215千円																																				
年金資産の額	38,332,227千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	43,341,276千円																																				
差引額	5,009,048千円																																				
退職給付債務	191,083千円																																				
年金資産	234,430千円																																				
前払年金費用	43,346千円																																				
勤務費用	32,609千円																																				
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	43,112千円																																				
退職給付費用	75,721千円																																				

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社従業員45名、子会社取締役1名、子会社従業員1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 179,000
付与日	平成15年 5月29日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成17年 4月 1日 ～平成21年 3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月27日
権利確定後	
期首(株)	179,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	179,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月27日
権利行使価格(円)	275円
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 1,092千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名、当社従業員76名、子会社取締役1名、子会社従業員1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 235,000
付与日	平成22年 8月31日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成24年 9月 1日 ～平成28年 8月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6月25日
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	235,000
権利行使(株)	
失効(株)	1,000
未行使残(株)	234,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6月25日
権利行使価格(円)	187円
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(円)	28円

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 37.8%

年率、過去4年間の週次株価(平成18年8月25日～平成22年8月27日の各週の最終取引日の終値)に基づき算出しております。

予想残存期間 4年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 10円

平成21年12月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.204%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
流動資産	工事損失引当金 23,687千円	流動資産	たな卸資産評価損 137,912千円
	賞与引当金 12,848千円		工事未払金 50,886千円
	完成工事補償引当金 12,576千円		工事損失引当金 22,205千円
	その他 7,354千円		完成工事補償引当金 12,531千円
	小計 56,467千円		賞与引当金 12,138千円
	評価性引当額 8,258千円		その他 9,837千円
	繰延税金資産(流動) 48,208千円		小計 245,513千円
固定資産	繰越欠損金 1,687,660千円		評価性引当額 217,837千円
	減損損失 151,561千円		繰延税金資産(流動) 27,676千円
	役員退職慰労引当金 137,571千円	固定資産	繰越欠損金 1,581,090千円
	ゴルフ会員権評価損 67,769千円		役員退職慰労引当金 146,515千円
	関係会社株式評価損 52,181千円		ゴルフ会員権評価損 69,174千円
	その他有価証券評価損 16,007千円		関係会社株式評価損 52,181千円
	その他有価証券評価差額金 9,492千円		減損損失 28,202千円
	その他 26,717千円		その他有価証券評価損 21,292千円
	小計 2,148,962千円		貸倒引当金 15,175千円
	評価性引当額 1,648,003千円		その他有価証券評価差額金 8,759千円
	繰延税金資産(固定) 500,959千円		その他 4,952千円
固定負債	前払年金費用 18,865千円		小計 1,927,343千円
	繰延税金負債(固定)の合計 18,865千円		評価性引当額 1,548,426千円
	繰延税金資産(固定)の純額 482,093千円		繰延税金資産(固定)の合計 378,917千円
	繰延税金資産の純額 530,302千円	固定負債	前払年金費用 18,137千円
			繰延税金負債(固定)の合計 18,137千円
			繰延税金資産(固定)の純額 360,779千円
			繰延税金資産の純額 388,455千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
評価性引当額等の影響額	40.9%	評価性引当額等の影響額	76.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割額	4.1%	未実現利益に係る税効果不適用	4.6%
過年度法人税等	14.9%	住民税均等割額	3.6%
その他	0.7%	過年度法人税等戻入	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%	その他	0.8%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(共通支配下の取引等)

(有限会社ティーケー興産との合併)

当社は、その他の関係会社である有限会社ティーケー興産を平成22年5月1日付にて吸収合併いたしました。

1 結合当事企業の名称及び事業の内容

(1) 結合企業

名 称 高橋カーテンウォール工業株式会社

事業内容 プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計・製造・施工その他これらに関連する事業

(2) 被結合企業

名 称 有限会社ティーケー興産(消滅会社)

事業内容 不動産賃貸業

2 企業結合の法的形式

当社を存続会社、有限会社ティーケー興産を消滅会社とする吸収合併

3 企業結合後の名称

高橋カーテンウォール工業株式会社

4 取引の目的を含む取引の概要

当社株主構成の明瞭化及びグループ内取引関係の透明性の向上を図るためであります。

5 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、主として賃貸用の商業施設及び賃貸用マンション等を保有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61,787千円(賃貸収益は完成工事高及び営業外収益に、主な賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
2,196,939	803,981	3,000,921	2,896,648

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、賃貸用の土地の取得 1,142,476千円

合併による賃貸用の建物、土地の取得 222,698千円

減少は、賃貸用の建物、土地の売却 504,241千円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)については、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アシェル	東京都 中央区	20,000	不動産賃貸 管理	(所有) 直接100.0	役員の兼任 営業支援	受取利息 不動産賃借	488 4,140	長期貸付金 未収収益	26,000 447
関連会社	(株)ブレイン	京都市 中京区	16,000	スポーツ施設 等の設計 ・施工	(所有) 直接 31.3	営業支援	プールの施工 等	125,920	支払手形 工事未払金	21,740 3,685

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
- (2)不動産賃借については、近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。
- (3)(株)アシェルの長期貸付金については、貸倒引当金5,000千円を計上しております。
- (4)プール工事の施工等については、市場価格を勘案し価格を決定しております。
- (5)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

該当事項はありません。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アシェル	東京都 中央区	20,000	不動産賃貸 管理	(所有) 直接100.0	役員の兼任 営業支援	受取利息 不動産賃借	474 4,140	長期貸付金 未収収益	25,250 435
関連会社	(株)ブレイン	京都市 中京区	16,000	スポーツ施 設等の設計 ・施工	(所有) 直接 31.3	営業支援	プールの施工 等	44,926	支払手形 工事未払金	4,880 126

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
- (2)不動産賃借については、近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。
- (3)(株)アシェルの長期貸付金については、貸倒引当金5,000千円を計上しております。
- (4)プールの施工等については、市場価格を勘案し価格を決定しております。
- (5)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1)親会社情報
該当事項はありません。
- (2)重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	733円11銭	683円44銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	21円45銭	48円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,423,465	5,989,854
普通株式に係る純資産額(千円)	6,423,465	5,988,762
差額の主な内訳(千円) 新株予約権		1,092
普通株式の発行済株式数(株)	9,553,011	9,553,011
普通株式の自己株式数(株)	791,047	790,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,761,964	8,762,694

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	187,977	425,724
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	187,977	425,724
普通株式の期中平均株式数(株)	8,763,433	8,844,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権234個) 詳細については、第4提出会 社の状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に 記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(有限会社ティーケー興産との合併)

当社は平成22年 2月19日開催の当社取締役会において、当社のその他の関係会社である有限会社ティーケー興産との間で、当社を存続会社、有限会社ティーケー興産を消滅会社とする吸収合併に関し、合併契約書を締結する決議を行い、同日合併契約書を締結しております。なお、本件は当社株主構成の明瞭化及びグループ内取引関係の透明性の向上を目的としております。

合併する相手会社の概要(平成21年12月31日現在)

商 号 有限会社ティーケー興産(消滅会社)

事業内容 不動産賃貸業

資 本 金 111,250千円

純 資 産 771,919千円

総 資 産 865,971千円

合併方式

当社を存続会社、有限会社ティーケー興産を消滅会社とする吸収合併

合併比率

有限会社ティーケー興産の普通株式 1株に対して、当社の普通株式30.5株を割当交付します。

合併に際して発行する当社の新株

合併により保有することとなる有限会社ティーケー興産保有の当社株式に加えて、合併前より保有する自己株式を、有限会社ティーケー興産の株主に対し、代用自己株式として交付しますので、合併による新株の発行はありません。なお、合併比率に基づく有限会社ティーケー興産株主への割当株式の総数は3,393,125株となります。

合併交付金

合併交付金はありません。

日程

合併契約承認(臨時)株主総会

(有限会社ティーケー興産) 平成22年 3月 9日

合併契約承認(定時)株主総会(当社) 平成22年 3月30日(予定)

合併効力発生日 平成22年 5月 1日(予定)

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
高橋カーテンウォール工業(株)	第六回無担保社債	平成17年 3月10日	30,000	()	0.74	無	平成22年 3月10日
高橋カーテンウォール工業(株)	第七回無担保社債	平成17年 3月25日	20,000	()	0.72	無	平成22年 3月25日
高橋カーテンウォール工業(株)	第八回無担保社債	平成17年 9月30日	60,000	()	0.80	無	平成22年 9月30日
高橋カーテンウォール工業(株)	第九回無担保社債	平成18年 9月29日	120,000	60,000(60,000)	1.27	無	平成23年 9月22日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十回無担保社債	平成19年 3月30日	337,500	292,500 (45,000)	1.67	無	平成29年 3月30日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十一回無担保社債	平成19年 11月27日	500,000	500,000()	1.29	無	平成24年 11月27日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十二回無担保社債	平成19年 11月27日	300,000	200,000 (100,000)	1.16	無	平成24年 11月27日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十三回無担保社債	平成19年 12月27日	300,000	200,000 (100,000)	1.19	無	平成24年 12月20日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十四回無担保社債	平成20年 10月31日	240,000	180,000 (60,000)	1.12	無	平成25年 10月31日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十五回無担保社債	平成21年 2月27日	450,000	350,000 (100,000)	0.88	無	平成26年 2月28日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十六回無担保社債	平成21年 3月31日	270,000	210,000 (60,000)	1.01	無	平成26年 3月31日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十七回無担保社債	平成21年 8月18日	300,000	199,800 (100,200)	0.87	無	平成24年 8月17日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十八回無担保社債	平成22年 3月25日		270,000 (60,000)	0.77	無	平成27年 3月25日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十九回無担保社債	平成22年 3月31日		83,300 (33,400)	0.75	無	平成25年 3月29日
高橋カーテンウォール工業(株)	第二十回無担保社債	平成22年 12月30日		200,000 (40,000)	0.76	無	平成27年 12月30日
合計			2,927,500	2,745,600 (758,600)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
758,600	1,198,000	381,500	225,000	115,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,876,000	1,246,000	1.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	174,834	95,428	1.90	
1年以内に返済予定のリース債務	4,454	4,454		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	578,567	1,268,639	1.85	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	25,239	20,785		平成28年
その他有利子負債				
合計	2,659,095	2,635,306		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	62,088	1,162,108	15,447	6,096
リース債務	4,454	4,454	4,454	4,454

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (千円)	2,859,314	1,989,313	1,154,575	2,961,729
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失()金額 (千円)	76,871	72,723	133,566	160,998
四半期純利益又は 四半期純損失()金額 (千円)	74,784	55,728	136,641	308,138
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失()金額 (円)	8.54	6.13	15.59	35.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 544,038	1 453,149
受取手形	7 522,581	7 364,707
完成工事未収入金	1,658,680	1,355,229
未成工事支出金	3,356,756	5 2,054,793
材料貯蔵品	53,774	64,106
短期貸付金	3 515,894	3 406,664
前払費用	36,707	42,476
繰延税金資産	48,208	27,676
未収入金	2 46,998	2 38,976
その他	23,053	10,892
貸倒引当金	-	6,300
流動資産合計	6,806,692	4,812,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,422,576	1 2,443,289
減価償却累計額	1,723,097	1,790,807
建物(純額)	699,479	652,481
構築物	1,265,832	1,272,598
減価償却累計額	1,022,700	1,056,938
構築物(純額)	243,131	215,660
機械及び装置	911,869	928,192
減価償却累計額	776,995	814,400
機械及び装置(純額)	134,873	113,791
車両運搬具	36,007	36,007
減価償却累計額	34,493	34,969
車両運搬具(純額)	1,513	1,037
工具器具・備品	333,512	330,651
減価償却累計額	273,755	296,096
工具器具・備品(純額)	59,757	34,555
土地	2,200,718	1 2,207,131
リース資産	29,694	29,694
減価償却累計額	1,414	5,656
リース資産(純額)	28,280	24,038
建設仮勘定	31,050	49,063
有形固定資産合計	3,398,804	3,297,759
無形固定資産		
借地権	97,297	97,297
ソフトウェア	1,766	13,798
その他	6,081	6,156
無形固定資産合計	105,144	117,251
投資その他の資産		
投資有価証券	268,234	232,430
関係会社株式	416,000	106,232

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
出資金	3,000	3,000
関係会社出資金	41,469	41,469
長期貸付金	3,644	2,753
関係会社長期貸付金	3,238,000	3,521,250
投資不動産	1,163,382 ₁	2,285,861 ₁
減価償却累計額	319,375	162,073
投資不動産(純額)	844,006	2,123,788
保険積立金	997,193	1,061,880
差入保証金	561,407	560,421
会員権	48,890	17,440
繰延税金資産	482,782	360,779
その他	80,656	90,845
貸倒引当金	2,869,017	3,074,967
投資その他の資産合計	4,116,267	5,047,323
固定資産合計	7,620,216	8,462,335
資産合計	14,426,909	13,274,707
負債の部		
流動負債		
支払手形	4, 7 539,489	4 546,559
工事未払金	4 492,394	4 458,826
短期借入金	1 1,686,000	1 1,246,000
1年内償還予定の社債	735,200	758,600
リース債務	4,454	4,454
未払金	4 56,553	4 165,053
未払法人税等	14,821	21,797
未払費用	77,721	73,003
未成工事受入金	1,605,972	349,288
預り金	8,562	6,659
前受収益	3,955	4,055
完成工事補償引当金	30,900	30,790
賞与引当金	25,672	26,244
役員賞与引当金	24,000	-
工事損失引当金	50,700	5 48,660
設備関係支払手形	2,561	3,665
その他	-	2,691
流動負債合計	5,358,957	3,746,348
固定負債		
社債	2,192,300	1,987,000
長期借入金	-	1 1,100,000
リース債務	25,239	20,785
役員退職慰労引当金	338,013	359,988
長期預り保証金	27,502	27,909
固定負債合計	2,583,055	3,495,683
負債合計	7,942,013	7,242,031

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金		
資本準備金	1,135,742	1,135,742
その他資本剰余金	533,114	562,009
資本剰余金合計	1,668,856	1,697,751
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	492,844	39,107
利益剰余金合計	492,844	39,107
自己株式	196,449	148,506
株主資本合計	6,508,219	6,053,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,323	21,521
評価・換算差額等合計	23,323	21,521
新株予約権	-	1,092
純資産合計	6,484,896	6,032,676
負債純資産合計	14,426,909	13,274,707

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	6,623,969	7,913,159
売上原価		
完成工事原価	5,569,401	6,953,096
売上総利益		
完成工事総利益	1,054,567	960,063
販売費及び一般管理費		
役員報酬	102,180	96,193
従業員給料手当	235,931	250,848
株式報酬費用	-	1,092
賞与引当金繰入額	7,830	8,381
役員賞与引当金繰入額	24,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	29,269	26,625
退職給付費用	24,384	23,253
法定福利費	40,141	43,098
福利厚生費	3,395	2,362
修繕維持費	5,184	5,196
事務用品費	6,927	6,408
通信交通費	28,867	30,405
動力用水光熱費	1,538	1,339
広告宣伝費	6,627	6,418
貸倒引当金繰入額	2,669	6,350
交際費	5,732	4,196
寄付金	50	2,290
地代家賃	60,030	69,471
減価償却費	6,233	6,104
租税公課	18,287	26,951
保険料	2,204	2,487
雑費	104,368	103,459
販売費及び一般管理費合計	715,856	722,936
営業利益	338,711	237,126
営業外収益		
受取利息配当金	21,958	23,080
投資有価証券売却益	20,574	5,828
投資不動産賃貸料	103,954	104,312
業務受託料	42,000	21,000
鉄屑売却収入	-	29,360
雑収入	51,081	75,319
営業外収益合計	239,569	258,901

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	25,006	30,302
社債利息	34,305	32,064
社債発行費	29,669	15,881
社債保証料	17,355	17,104
投資有価証券評価損	16,694	25,955
デリバティブ評価損	9,109	17,371
不動産賃貸費用	72,943	75,937
コンサルティング料	6,110	3,598
支払手数料	-	33,000
雑支出	25,892	31,257
営業外費用合計	237,086	282,473
経常利益	341,193	213,555
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 39,960
役員退職慰労引当金戻入額	-	² 4,650
特別利益合計	-	44,610
特別損失		
固定資産除却損	³ 2,336	³ 4,302
貸倒引当金繰入額	-	⁴ 237,300
関係会社株式評価損	-	309,767
特別損失合計	2,336	551,370
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	338,857	293,205
法人税、住民税及び事業税	8,458	8,591
法人税等調整額	22,760	142,536
法人税等合計	31,219	151,127
当期純利益又は当期純損失 ()	307,638	444,333

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,374,567	24.7	1,406,065	20.2
労務費 (うち労務外注費)		1,010,408 (961,281)	18.1 (17.3)	1,216,489 (1,162,991)	17.5 (16.7)
外注費		1,315,989	23.6	2,047,983	29.5
経費 (うち人件費)		1,868,437 (590,006)	33.6 (10.6)	2,282,559 (805,223)	32.8 (11.6)
計		5,569,401	100	6,953,096	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,542,968	4,542,968
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,542,968	4,542,968
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,135,742	1,135,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,135,742	1,135,742
その他資本剰余金		
前期末残高	533,114	533,114
当期変動額		
合併による増加	-	28,895
当期変動額合計	-	28,895
当期末残高	533,114	562,009
資本剰余金合計		
前期末残高	1,668,856	1,668,856
当期変動額		
合併による増加	-	28,895
当期変動額合計	-	28,895
当期末残高	1,668,856	1,697,751
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	272,880	492,844
当期変動額		
剰余金の配当	87,673	87,619
当期純利益又は当期純損失()	307,638	444,333
当期変動額合計	219,964	531,952
当期末残高	492,844	39,107
利益剰余金合計		
前期末残高	272,880	492,844
当期変動額		
剰余金の配当	87,673	87,619
当期純利益又は当期純損失()	307,638	444,333
当期変動額合計	219,964	531,952
当期末残高	492,844	39,107

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	195,664	196,449
当期変動額		
自己株式の取得	785	233,685
自己株式の処分	-	281,629
当期変動額合計	785	47,943
当期末残高	196,449	148,506
株主資本合計		
前期末残高	6,289,041	6,508,219
当期変動額		
合併による増加	-	28,895
剰余金の配当	87,673	87,619
当期純利益又は当期純損失()	307,638	444,333
自己株式の取得	785	233,685
自己株式の処分	-	281,629
当期変動額合計	219,178	455,113
当期末残高	6,508,219	6,053,105
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85,390	23,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,066	1,801
当期変動額合計	62,066	1,801
当期末残高	23,323	21,521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85,390	23,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,066	1,801
当期変動額合計	62,066	1,801
当期末残高	23,323	21,521
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,092
当期変動額合計	-	1,092
当期末残高	-	1,092

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,203,651	6,484,896
当期変動額		
合併による増加	-	28,895
剰余金の配当	87,673	87,619
当期純利益又は当期純損失()	307,638	444,333
自己株式の取得	785	233,685
自己株式の処分	-	281,629
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,066	2,893
当期変動額合計	281,245	452,220
当期末残高	6,484,896	6,032,676

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 ...個別法による原価法 (2) 材料...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (3) 貯蔵品...最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	(1) 未成工事支出金 ...同左 (2) 材料...同左 (3) 貯蔵品...同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械及び装置 9年 工具器具・備品 3年～9年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当事業年度より機械装置の耐用年数について、平成20年法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた12年の耐用年数を9年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益は12,484千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,484千円減少しております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) ...同左 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械及び装置 9年 工具器具・備品 3年～9年

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2)無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 ...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ...同左</p> <p>(3)リース資産 ...同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費...支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費...同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金...当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金...完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金...同左</p> <p>(2) 工事損失引当金...当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金...完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り、計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金...同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用(投資その他の資産の「その他」)を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年7月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改定し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用(投資その他の資産の「その他」)を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金...同左</p>
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>
9 その他財務諸表作成の為に重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「鉄屑売却収入」(前事業年度6,555千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超え重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																										
<p>1 下記の資産について、短期借入金900,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">519,685</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">579,685千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか子会社(株)タカハシテクノの短期借入金255,988千円及び長期借入金210,687千円に対して、投資不動産196,412千円を担保に供しております。</p> <p>2 未収入金には関係会社へのものが45,994千円含まれております。</p> <p>3 短期貸付金には関係会社へのものが475,000千円含まれております。</p> <p>4 支払手形には関係会社へのものが21,740千円、工事未払金には関係会社へのものが5,668千円及び未払金には関係会社へのものが2,526千円含まれております。</p> <p>6 下記の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務残高 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社スパジオ</td> <td style="text-align: right;">955</td> <td rowspan="2">輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証 借入保証</td> </tr> <tr> <td>株式会社タカハシテクノ</td> <td style="text-align: right;">526,151</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">527,106</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>7 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">101,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,260</td> </tr> </table>	現金預金	60,000千円	投資不動産	519,685	計	579,685千円	被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	株式会社スパジオ	955	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証 借入保証	株式会社タカハシテクノ	526,151	計	527,106		受取手形	101,100千円	支払手形	20,260	<p>1 下記の資産について、短期借入金500,000千円及び長期借入金1,100,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">224,782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">513,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,590,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,388,840千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか子会社(株)タカハシテクノの短期借入金89,332千円及び長期借入金121,355千円に対して、投資不動産196,412千円を担保に供しております。</p> <p>2 未収入金には関係会社へのものが29,189千円含まれております。</p> <p>3 短期貸付金には関係会社へのものが400,000千円含まれております。</p> <p>4 支払手形には関係会社へのものが4,880千円、工事未払金には関係会社へのものが126千円及び未払金には関係会社へのものが3,195千円含まれております。</p> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、48,660千円であります。</p> <p>6 下記の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務残高 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社タカハシテクノ</td> <td style="text-align: right;">264,067</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">264,067</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>7 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,913千円</td> </tr> </table>	現金預金	60,000千円	建物	224,782	土地	513,259	投資不動産	1,590,799	計	2,388,840千円	被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	株式会社タカハシテクノ	264,067	借入保証	計	264,067		受取手形	8,913千円
現金預金	60,000千円																																										
投資不動産	519,685																																										
計	579,685千円																																										
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容																																									
株式会社スパジオ	955	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証 借入保証																																									
株式会社タカハシテクノ	526,151																																										
計	527,106																																										
受取手形	101,100千円																																										
支払手形	20,260																																										
現金預金	60,000千円																																										
建物	224,782																																										
土地	513,259																																										
投資不動産	1,590,799																																										
計	2,388,840千円																																										
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容																																									
株式会社タカハシテクノ	264,067	借入保証																																									
計	264,067																																										
受取手形	8,913千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>329千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,006</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,336千円</td> </tr> </table> <p>5 受取利息配当金には関係会社からのものが、16,768千円及び投資不動産賃貸料には関係会社からのものが、52,077千円含まれております。また業務受託料には関係会社からのものが、42,000千円含まれております。</p> <p>6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2,376千円であります。</p>	車輜運搬具	329千円	工具器具・備品	2,006	計	2,336千円	<p>1 固定資産売却益39,960千円は、投資不動産の売却によるものであります。</p> <p>2 役員退職慰労引当金戻入額は、退任した役員に対する役員退職慰労金の支払が行われなかったことによる戻入額であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2,631千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,302千円</td> </tr> </table> <p>4 貸倒引当金繰入額237,300千円は、関係会社に対するものであります。</p> <p>5 受取利息配当金には関係会社からのものが、18,188千円及び投資不動産賃貸料には関係会社からのものが、47,399千円含まれております。また業務受託料には関係会社からのものが、21,000千円含まれております。</p> <p>6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は4,001千円であります。</p> <p>7 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 2,040千円</p>	建物	2,631千円	機械及び装置	83	工具器具・備品	1,440	撤去費用他	147	計	4,302千円
車輜運搬具	329千円																
工具器具・備品	2,006																
計	2,336千円																
建物	2,631千円																
機械及び装置	83																
工具器具・備品	1,440																
撤去費用他	147																
計	4,302千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	785,617	5,430		791,047

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	791,047	3,392,395	3,393,125	790,317

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

合併による増加	2,662,095株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	730,000株
単元未満株式の買取による増加	300株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

合併による減少	3,393,125株
---------	------------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記			
1 借手側				1 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	198,216	55,789	142,427	機械及び装置	198,216	77,814	120,402
工具器具・備品	6,681	5,492	1,189	車輛運搬具	4,695	3,262	1,433
ソフトウエア	3,800	3,483	316	工具器具・備品	3,747	3,747	
合計	208,698	64,764	143,933	合計	206,660	84,824	121,835
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 22,718千円				1年以内 23,387千円			
1年超 120,750千円				1年超 98,807千円			
合計 143,468千円				合計 122,194千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料 29,607千円				(1) 支払リース料 28,916千円			
(2) 減価償却費相当額 25,063千円				(2) 減価償却費相当額 24,230千円			
(3) 支払利息相当額 6,111千円				(3) 支払利息相当額 5,307千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 貸手側				2 貸手側			
転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械及び装置	8,320	5,249	3,070	機械及び装置	8,320	6,438	1,881
ソフトウエア	3,800	3,483	316	合計	8,320	6,438	1,881
合計	12,120	8,732	3,387				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,580千円				1年以内 1,281千円			
1年超 2,048千円				1年超 766千円			
合計 3,628千円				合計 2,048千円			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
(1) 受取リース料 2,148千円				(1) 受取リース料 1,669千円			
(2) 減価償却費 1,948千円				(2) 減価償却費 1,505千円			
(3) 受取利息相当額 149千円				(3) 受取利息相当額 89千円			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
ファイナンス・リース取引に係る注記 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、PCカーテンウォール製造設備 (機械及び装置)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,533千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,125千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,592千円	1年超	8,533千円	合計	15,125千円	ファイナンス・リース取引に係る注記 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、PCカーテンウォール製造設備 (機械及び装置)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,684千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,533千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,848千円	1年超	3,684千円	合計	8,533千円
1年以内	6,592千円												
1年超	8,533千円												
合計	15,125千円												
1年以内	4,848千円												
1年超	3,684千円												
合計	8,533千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 100,232千円、関連会社株式 6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産	工事損失引当金 20,634千円	流動資産	工事未払金 50,886千円
	完成工事補償引当金 12,576千円		工事損失引当金 19,804千円
	賞与引当金 10,576千円		完成工事補償引当金 12,531千円
	その他 4,421千円		賞与引当金 10,681千円
	繰延税金資産(流動) 48,208千円		その他 7,519千円
	合計		小計 101,424千円
固定資産	貸倒引当金 1,035,893千円	固定資産	貸倒引当金 1,249,444千円
	繰越欠損金 698,746千円		繰越欠損金 550,317千円
	関係会社株式評価損 198,701千円		関係会社株式評価損 324,777千円
	減損損失 151,561千円		役員退職慰労引当金 146,515千円
	役員退職慰労引当金 137,571千円		ゴルフ会員権評価損 69,174千円
	ゴルフ会員権評価損 67,769千円		減損損失 28,202千円
	その他有価証券 9,492千円		その他有価証券 8,759千円
	評価差額金 37,606千円		評価差額金 21,162千円
	その他 2,337,343千円		小計 2,398,351千円
	小計 1,835,695千円		評価性引当額 2,019,434千円
	繰延税金資産(固定) 501,648千円		繰延税金資産(固定) 378,917千円
	合計		合計
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債	前払年金費用 18,865千円	固定負債	前払年金費用 18,137千円
	繰延税金負債(固定) 18,865千円		繰延税金負債(固定) 18,137千円
	合計		合計
	繰延税金資産(固定) の純額 482,782千円		繰延税金資産(固定) の純額 360,779千円
	繰延税金資産の純額 530,991千円		繰延税金資産の純額 388,455千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額等の影響額 37.4%		評価性引当額等の影響額 88.1%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%
	住民税均等割額 2.5%		住民税均等割額 2.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.2%		その他 0.9%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	740円12銭	688円33銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	35円10銭	50円24銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,484,896	6,032,676
普通株式に係る純資産額(千円)	6,484,896	6,031,584
差額の主な内訳(千円) 新株予約権		1,092
普通株式の発行済株式数(株)	9,553,011	9,553,011
普通株式の自己株式数(株)	791,047	790,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,761,964	8,762,694

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	307,638	444,333
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	307,638	444,333
普通株式の期中平均株式数(株)	8,763,433	8,844,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権234個) 詳細については、第4提出会 社の状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に 記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(有限会社ティーケー興産との合併)

当社は平成22年2月19日開催の当社取締役会において、当社のその他の関係会社である有限会社ティーケー興産との間で、当社を存続会社、有限会社ティーケー興産を消滅会社とする吸収合併に関し、合併契約書を締結する決議を行い、同日合併契約書を締結しております。なお、本件は当社株主構成の明瞭化及びグループ内取引関係の透明性の向上を目的としております。

合併する相手会社の概要(平成21年12月31日現在)

商号 有限会社ティーケー興産(消滅会社)

事業内容 不動産賃貸業

資本金 111,250千円

純資産 771,919千円

総資産 865,971千円

合併方式

当社を存続会社、有限会社ティーケー興産を消滅会社とする吸収合併

合併比率

有限会社ティーケー興産の普通株式1株に対して、当社の普通株式30.5株を割当交付します。

合併に際して発行する当社の新株

合併により保有することとなる有限会社ティーケー興産保有の当社株式に加えて、合併前より保有する自己株式を、有限会社ティーケー興産の株主に対し、代用自己株式として交付しますので、合併による新株の発行はありません。なお、合併比率に基づく有限会社ティーケー興産株主への割当株式の総数は3,393,125株となります。

合併交付金

合併交付金はありません。

日程

合併契約承認(臨時)株主総会

(有限会社ティーケー興産) 平成22年3月9日

合併契約承認(定時)株主総会(当社) 平成22年3月30日(予定)

合併効力発生日 平成22年5月1日(予定)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)歌舞伎座	14,000	48,860
		昭和化学工業(株)	134,000	29,614
		東京電波(株)	25,500	15,657
		(株)東京ドーム	69,600	15,381
		サイボー(株)	29,300	13,478
		住友電気工業(株)	8,000	9,024
		イノテック(株)	9,700	5,519
		グローウェルホールディングス(株)	2,000	4,154
		S M K(株)	8,000	3,576
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	25	3,545
		他14銘柄	53,314	22,509
計		353,439	171,318	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(証券投資信託の受益証券)	
		日興アセットマネジメント アメリカズ・インク	
		エル・プラス2009-10	5,000口
	他1銘柄	16,387,039	11,087
計			61,112

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,422,576	24,027	3,314	2,443,289	1,790,807	54,036	652,481
構築物	1,265,832	6,766		1,272,598	1,056,938	34,237	215,660
機械及び装置	911,869	19,204	2,882	928,192	814,400	40,203	113,791
車輛運搬具	36,007			36,007	34,969	476	1,037
工具器具・備品	333,512	32,232	35,093	330,651	296,096	55,993	34,555
土地	2,200,718	6,412		2,207,131			2,207,131
リース資産	29,694			29,694	5,656	4,242	24,038
建設仮勘定	31,050	23,063	5,050	49,063			49,063
有形固定資産計	7,231,261	111,707	46,340	7,296,628	3,998,868	189,189	3,297,759
無形固定資産							
借地権				97,297			97,297
ソフトウェア				19,982	6,183	1,245	13,798
その他				6,156			6,156
無形固定資産計				123,435	6,183	1,245	117,251
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 つくば工場 PCカーテンウォール製造設備 15,874千円

2 当期減少のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具
・備品 つくば工場 PCカーテンウォール製造設備 16,044千円

工具器具
・備品 滋賀工場 " 7,466 "

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,869,017	244,700	31,400	1 1,050	3,081,267
完成工事補償引当金	30,900	18,490		2 18,600	30,790
賞与引当金	25,672	26,244	25,672		26,244
役員賞与引当金	24,000		24,000		
工事損失引当金	50,700	48,660	10,525	3 40,175	48,660
役員退職慰労引当金	338,013	26,625		4 4,650	359,988

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる取崩であります。
- 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、補償見込額の改善による取崩及び洗い替えによる取崩してあります。
- 3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の改善による取崩であります。
- 4 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金の支払が行われなかったことによる取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	158
預金	
当座預金	214,722
普通預金	27,927
別段預金	586
定期預金	140,000
その他	69,754
計	452,990
合計	453,149

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士産業(株)	81,465
(株)鴻池組	38,670
(株)テクノ長島	34,218
(株)日本アルミ 滋賀製造所	33,075
(株)稲葉商店	27,400
その他	149,878
計	364,707

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年1月	96,587
2月	95,372
3月	107,972
4月	55,305
5月	9,470
計	364,707

ハ 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	248,265
戸田建設(株)	167,740
三菱UFJ信託銀行(株)	162,107
三菱UFJファクター(株)	93,263
東急建設(株)	91,245
その他	592,608
計	1,355,229

(b) 滞留状況

平成22年12月計上額	1,342,629	千円
平成21年12月以前計上額	12,600	
計	<u>1,355,229</u>	

二 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価 への振替額 (千円)	他勘定振替高 (千円)	期末残高 (千円)
3,356,756	5,653,088	6,953,096	1,954	2,054,793

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	505,694	千円
労務費	322,723	
外注費	429,050	
経費	797,326	
計	<u>2,054,793</u>	
ホ 材料貯蔵品		
工事中材料	59,679	千円
その他	4,426	
計	<u>64,106</u>	
ヘ 関係会社長期貸付金		
(株)タラソシステムジャパン	2,816,000	千円
(株)タカハシテクノ	680,000	
(株)アシェル	25,250	
計	<u>3,521,250</u>	
ト 投資不動産		
和泉中央土地	1,142,476	千円
下館工場	448,322	
枚方土地	196,412	
秀和第2田町レジデンス	168,527	
その他	168,049	
計	<u>2,123,788</u>	
チ 保険積立金		
日本生命保険(相)	291,364	千円
朝日生命保険(相)	227,152	
第一生命保険(株)	225,406	
住友生命保険(相)	183,078	
その他	134,878	
計	<u>1,061,880</u>	

負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日新工機(株)	110,250
(株)ミナト建材	72,620
(株)三荒	70,568
(株)不二マテリアル	39,830
(株)トーセン	29,710
その他	223,580
計	546,559

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年 1月	86,638
2月	78,070
3月	232,127
4月	149,722
計	546,559

ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)小竹運輸	20,418
(株)三荒	16,419
正栄機材(株)	14,063
(株)トーセン	13,779
羽石工業(株)	12,947
その他	381,197
計	458,826

八 短期借入金

用途	借入先	金額(千円)	返済期日
運転資金	(株)みずほ銀行	500,000	平成23年2月
	(株)三井住友銀行	500,000	平成23年3月
	(株)滋賀銀行	160,000	平成23年2月
	(株)りそな銀行	60,000	平成23年3月
	みずほ信託銀行(株)	26,000	平成23年3月
	計	1,246,000	

二 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)永藤工務店	2,810
ニッセン工業(株)	855
計	3,665

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年1月	2,810
平成23年4月	855
計	3,665

ホ 一年内償還予定社債 758,600千円

内訳は、「2 財務諸表等」「(2) 主要な資産及び負債の内容 負債の部」の「ト 社債」に記載しております。

へ 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,605,972	4,093,043	5,349,726	349,288

ト 社債

区分	金額(千円)
第九回無担保社債	60,000 (60,000)
第十回無担保社債	292,500 (45,000)
第十一回無担保社債	500,000 ()
第十二回無担保社債	200,000 (100,000)
第十三回無担保社債	200,000 (100,000)
第十四回無担保社債	180,000 (60,000)
第十五回無担保社債	350,000 (100,000)
第十六回無担保社債	210,000 (60,000)
第十七回無担保社債	199,800 (100,200)
第十八回無担保社債	270,000 (60,000)
第十九回無担保社債	83,300 (33,400)
第二十回無担保社債	200,000 (40,000)
合計	2,745,600 (758,600)

(注) 1 金額の()内数字は、1年内償還予定金額を内数で表示したものであり、流動負債に計上しております。

2 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

チ 長期借入金

用途	借入先	金額(千円)	返済期日
土地購入 資金	(株)みずほ銀行	1,100,000	平成25年9月
	計	1,100,000	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.t-cw.co.jp
株主に対する特典	毎年12月31日現在に1,000株以上の当社株式を有する株主に対して、タラソテラピー施設「テルムマラン パシフィック」の優待割引券を年1回贈呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第45期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月31日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月31日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第46期 第1四半期	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月14日 関東財務局長に提出。
	第46期 第2四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出。
	第46期 第3四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第4号(主要株主の異動)の 規定に基づくもの		平成22年5月6日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状 況報告書			平成22年7月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月19日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 齋藤 勉

業務執行社員

公認会計士 三井 智 宇

業務執行社員

公認会計士 渡邊 考 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は平成22年2月19日開催の取締役会において、平成22年5月1日を合併効力発生日（予定）として、会社のその他の関係会社である有限会社ティーケー興産を吸収合併することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高橋カーテンウォール工業株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月18日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 齋藤 勉

代表社員
業務執行社員

公認会計士 三井 智宇

業務執行社員

公認会計士 渡邊 考志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高橋カーテンウォール工業株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月19日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 齋藤 勉

業務執行社員

公認会計士 三井 智宇

業務執行社員

公認会計士 渡邊 考志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は平成22年2月19日開催の取締役会において、平成22年5月1日を合併効力発生日（予定）として、会社のその他の関係会社である有限会社ティーケー興産を吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

高橋カーテンウォール工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智 宇

業務執行社員 公認会計士 渡 邊 考 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。